



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 秘書・広報グループ長

(氏名) 武内 拓

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 0798-56-5002

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	92,415	△2.6	4,903	△48.0	4,675	△50.4	2,941	△52.1
28年3月期第2四半期	94,851	13.2	9,437	72.7	9,425	64.1	6,135	69.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,466百万円 (△57.4%) 28年3月期第2四半期 5,796百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.43	—
28年3月期第2四半期	61.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	177,376	111,753	63.0
28年3月期	186,780	113,079	60.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 111,679百万円 28年3月期 112,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	200,000	△1.9	11,000	△27.9	11,100	△28.8	7,600	△26.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	100,000,000 株	28年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,531,743 株	28年3月期	327,136 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	96,670,323 株	28年3月期2Q	99,679,433 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は底堅さを維持し、所得環境も回復傾向にあったものの、円高が輸出企業の業績を押し下げたほか、個人消費も依然として低水準の状態が続くなど、課題を抱えた状態で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動2年目を迎え、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針とした企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は105,506百万円(前年同期比3.7%増)となったものの、前年同期に比べ為替が円高で推移したことが減収要因となり、売上高は92,415百万円(同2.6%減)となりました。

損益面は、航空機セグメントにおいて、為替が円高で推移したことなどの影響を受け、営業利益は4,903百万円(同48.0%減)、経常利益は4,675百万円(同50.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,941百万円(同52.1%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けは、機体部品の受注が増加したほか、U-2型救難飛行艇の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したものの、為替が円高で推移したことなどから、全体としては、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は22,004百万円(前年同期比11.4%減)、売上高は19,925百万円(同12.5%減)となり、営業利益は1,114百万円(同79.7%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、受注は増加し、売上も前年同期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、需要が高水準だった前年同期に比べ、受注は減少しましたが、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は42,615百万円(前年同期比7.8%増)、売上高は42,504百万円(同0.4%増)となり、営業利益は4,078百万円(同6.4%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、受注は減少したものの、システム製品の販売が堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となりました。

このほか、環境関連事業は、受注は、複数年契約の一括受注があった前年同期に比べ減少し、売上も、廃棄物処理施設の新設工事の減少等により、減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 14,104 百万円(前年同期比 8.6%減)、売上高は 10,787 百万円(同 8.4%減)となり、営業損益は 273 百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、都市部での堅調な需要が継続しており、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は 17,522 百万円(前年同期比 17.8%増)、売上高は 13,604 百万円(同 4.3%増)となり、営業利益は 579 百万円(同 32.2%減)となりました。

その他

建設事業において、受注は増加し、売上も工事進捗等により増加した結果、当セグメントの受注高は 10,583 百万円(前年同期比 25.0%増)、売上高は 6,881 百万円(同 10.7%増)となり、営業利益は 423 百万円(同 6.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて 9,403 百万円減少し 177,376 百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて 8,077 百万円減少し 65,623 百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 1,325 百万円減少し 111,753 百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 60.5%から 63.0%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成 28 年 4 月 28 日に公表いたしました通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

平成 29 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり当 期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	197, 000	10, 500	10, 900	7, 500	78. 56
今回修正予想 (B)	200, 000	11, 000	11, 100	7, 600	79. 61
増 減 額 (B－A)	3, 000	500	200	100	－
増 減 率 (%)	1. 5	4. 8	1. 8	1. 3	－
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	203, 917	15, 260	15, 596	10, 281	103. 15

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,085	18,500
受取手形及び売掛金	76,642	64,459
商品及び製品	2,865	3,410
仕掛品	20,702	22,086
原材料及び貯蔵品	15,066	15,154
その他	8,022	6,822
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	140,366	130,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,883	11,935
その他（純額）	17,247	17,975
有形固定資産合計	29,131	29,910
無形固定資産	2,402	2,486
投資その他の資産		
その他	14,938	14,615
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	14,879	14,557
固定資産合計	46,413	46,954
資産合計	186,780	177,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,472	26,696
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	3,070	997
製品保証引当金	27	20
工事損失引当金	3,200	3,859
その他	19,833	18,992
流動負債合計	59,603	51,567
固定負債		
退職給付に係る負債	11,063	11,238
その他	3,034	2,817
固定負債合計	14,097	14,056
負債合計	73,700	65,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	81,522	83,766
自己株式	△154	△3,249
株主資本合計	113,088	112,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717	1,742
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	420	△125
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△1,799
その他の包括利益累計額合計	△94	△558
非支配株主持分	85	74
純資産合計	113,079	111,753
負債純資産合計	186,780	177,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	94,851	92,415
売上原価	75,694	77,665
売上総利益	19,156	14,750
販売費及び一般管理費	9,719	9,846
営業利益	9,437	4,903
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	64	75
持分法による投資利益	47	—
その他	43	37
営業外収益合計	164	120
営業外費用		
支払利息	15	7
持分法による投資損失	—	34
為替差損	126	251
休止固定資産費用	11	11
その他	21	43
営業外費用合計	175	348
経常利益	9,425	4,675
特別利益		
固定資産売却益	—	79
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	79
特別損失		
固定資産処分損	91	134
特別損失合計	91	134
税金等調整前四半期純利益	9,359	4,620
法人税、住民税及び事業税	2,436	1,045
法人税等調整額	785	636
法人税等合計	3,222	1,681
四半期純利益	6,136	2,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,135	2,941

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
四半期純利益	6,136	2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	24
為替換算調整勘定	△95	△347
退職給付に係る調整額	92	56
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△207
その他の包括利益合計	△340	△472
四半期包括利益	5,796	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,795	2,477
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,359	4,620
減価償却費	2,044	2,248
売上債権の増減額 (△は増加)	12,352	11,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,906	△2,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,287	△4,605
その他	△4,021	777
小計	14,541	12,750
利息及び配当金の受取額	206	208
利息の支払額	△15	△6
法人税等の支払額	△4,358	△3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,373	9,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,576	△2,834
無形固定資産の取得による支出	△399	△381
その他	90	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	△3,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	—
短期借入金の返済による支出	△355	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△3	△3,095
配当金の支払額	△797	△697
その他	△180	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△4,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,271	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	12,920	17,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,192	18,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,203千株の取得を行いました。当該自己株式の取得などにより、自己株式が3,094百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,249百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売 上 高									
外部顧客への売上高	22,767	42,333	11,775	13,044	89,920	4,930	94,851	—	94,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	1	5	10	1,285	1,295	△1,295	—
計	22,767	42,336	11,776	13,049	89,930	6,216	96,147	△1,295	94,851
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,499	3,833	△202	854	9,985	396	10,381	△944	9,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△944百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△911百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売 上 高									
外部顧客への売上高	19,925	42,498	10,785	13,598	86,807	5,608	92,415	—	92,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	1	5	14	1,273	1,287	△1,287	—
計	19,925	42,504	10,787	13,604	86,822	6,881	93,703	△1,287	92,415
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,114	4,078	△273	579	5,498	423	5,921	△1,018	4,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。